

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

大川 宏

様

あて名

〒 450-0002

日本国愛知県名古屋市中村区名駅3丁目2番
5号PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

05.4.2005

出願人又は代理人
の書類記号

F-902-P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/017909

国際出願日

(日.月.年) 25.11.2004

優先日

(日.月.年) 27.11.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.

G01N35/00

出願人 (氏名又は名称)

アイシン精機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

遠藤 孝徳

2 J

3 2 1 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-11	有 無
	請求の範囲	1-3	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 2003-526108 A

(クリニカル アナリシス コーポレーション) 2003. 09. 02、
【0006】、【0014】、全文、全図

には、生体情報を検出するための複数の診断テストを行うための手段と、これら複数の診断手段にそれぞれ対応する複数種類のテストセルと、該テストセルを保持する開口部34と、該テストセルがどの診断手段に対応するものかを判別するスキャナと、該スキャナの判別結果に対応する診断手段を作動させる制御手段と、を有し、前記診断手段の診断結果と一組の予め格納された値とを比較し、比較結果に基づいて結論を出す医学的診断システムが記載されている。また、文献1に記載の発明におけるテストセルは、開口部34に対応する構造と、それぞれの診断テストに対応する識別情報を含むバーコードと、を有している。

文献2: J P 2000-171427 A (オムロン株式会社)

2000. 06. 23、【0227】-【0231】、全文、
【図30】、全図

には、複数のロットのセンサチップに対し生体情報を検出するための検査手段と、これら複数のロットや補正值等の情報を印刷したバーコードを有するセンサパックと、センサチップを保持する開口部11と、該開口部にセンサパックを配置したときに、配置されたセンサパック上のバーコードを読み取るフォトセンサと、を有する検査システムが記載されている。

文献3: J P 8-5559 A (オータックス株式会社)

1996. 01. 12、【0026】、全文、全図

には、複数の検査項目を検査することのできる検査手段を有した検査装置において、複数の検査項目の測定結果を用いて解析を行う事項が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献4: J P 2000-329769 A (富士写真フィルム株式会社)
2000. 11. 30、全文、全図

及び

文献5: J P 2003-294746 A (富士写真フィルム株式会社)
2003. 10. 15、【0004】、全文、全図

には、検出部の2次元画像データを読み取り、解析する検査システムが記載されている。

・特許請求の範囲1乃至3

文献1に記載の発明の構成を、文献2に記載されたようなセンサチップを使用する検査システムに適用し、特許請求の範囲1乃至3に係る発明を想到することは、当業者ならば容易になし得たことである。また、複数の検査項目の検査結果を用いて解析・診断することは、文献3【0026】に記載されているように当業者ならば適宜なし得る事項である。

・特許請求の範囲4乃至11

文献4及び5には、検出部の2次元画像データを読み取り、解析する検査システムが記載されている。しかしながら、特許請求の範囲1に記載の構成を備えた検査システムにおいて、検出部とマーカ一部との両方の2次元画像データを読み取る読取部を備えた検査システムは、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。